



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荻原 英俊

TEL 0268-82-3000

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,604	7.2	1,145	4.1	1,070	5.3	598	7.1
2020年3月期	38,801	11.9	1,100	68.6	1,130	68.5	644	75.1

(注) 包括利益 2021年3月期 716百万円 (87.7%) 2020年3月期 381百万円 (83.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	30.71	30.15	1.8	1.7	2.8
2020年3月期	32.30	31.77	1.9	1.9	2.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	64,364	33,851	52.0	1,717.73
2020年3月期	63,255	33,501	52.3	1,681.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 33,501百万円 2020年3月期 33,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,808	655	1,831	14,119
2020年3月期	5,044	1,238	2,081	7,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		15.00		5.00	20.00	398	61.9	1.2
2021年3月期		5.00		15.00	20.00	390	65.1	1.2
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		23.9	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については、10円から15円に変更しております。詳細については、本日(2021年5月14日)公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご高覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	8.6	950	169.2	1,900	370.1	1,400	424.9	71.78
通期	43,600	4.8	2,400	109.5	3,350	212.8	2,450	309.1	125.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	22,272,000 株	2020年3月期	22,272,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,768,616 株	2020年3月期	2,574,916 株
期中平均株式数	2021年3月期	19,501,992 株	2020年3月期	19,963,394 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,296	12.0	155	84.8	624	55.3	279	
2020年3月期	33,298	8.8	1,021	58.9	1,397	48.7	1,024	49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	14.34	
2020年3月期	51.32	50.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	51,006		29,523		57.4		1,501.48	
2020年3月期	51,206		29,869		57.9		1,505.19	

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,283百万円 2020年3月期 29,647百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックおよび米中貿易摩擦の影響により大幅に減速し、景気は低迷いたしました。わが国経済におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の波が幾度と訪れたことにより景気は大きく低迷いたしました。

当社グループが属する射出成形機業界では、医療関連での需要は堅調に推移したものの、自動車関連を中心に需要が大きく減少いたしました。中国市場では、需要が先立ってコロナ禍以前の水準まで回復いたしました。欧米、国内市場では、新型コロナウイルス感染症の影響から需要の完全回復には至っておらず、厳しい受注環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、長期的観点からの成長戦略や業績目標を見据え、2026年3月期を最終年度とする「フューチャーデザイン2026」の達成に向けて、第64期を初年度とする第三次中期経営計画に基づき、事業を推し進めてまいりました。この結果、新型コロナウイルス感染症および長期化する米中貿易摩擦による影響等により、第65期におきましては業績予想値を達成することができませんでした。

当連結会計年度の業績につきましては、期中前半は新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大により経済活動が鈍化いたしました。期中後半に経済活動の再開と、景気が緩やかに回復したことおよびNEGRI BOSSI S.P.A.グループを連結子会社化したこと等から、売上高は前年同期比7.2%増の416億4千万円となりました。

利益面におきましては、主力である射出成形機の需要が緩やかに回復したこと等から営業利益は11億4千5百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、経常利益は10億7千万円（同5.3%減）と減少いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億9千8百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

日本

自動車関連等の需要が鈍化したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は141億2千8百万円（前年同期比34.9%減）、セグメント損失は1億1千3百万円（前年はセグメント利益8億1千2百万円）となりました。

欧米地域

NEGRI BOSSI S.P.A.グループを子会社化したことおよび医療関係を中心に需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は164億2千3百万円（前年同期比131.6%増）、セグメント利益は3億5千8百万円（同94.2%増）となりました。

アジア地域

IT関連を中心に需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は110億5千2百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は5億9百万円（同20.6%増）となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、売上高は313億7千7百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

このほか、部品の売上高は60億3千5百万円（前年同期比12.8%増）と増加いたしました。周辺機器の売上高は17億7千4百万円（同28.4%減）、金型等の売上高は24億1千7百万円（前年同期比16.1%減）と減少いたしました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済停滞懸念および米中貿易摩擦の長期化等、当社グループを取り巻く経営環境は不透明ではあるものの、ワクチン接種の拡大に伴い、世界経済は徐々に景気が回復するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、国内の営業活動としては、展示会に代わる内覧会および各拠点を有効活用した提案型営業および動画配信等によるソリューションビジネスモデルを提案し、顧客満足度の向上を図ってまいります。海外の営業活動としては、欧米地域においてNEGRI BOSSI S.P.A.とのコラボレーションを強化し、既存顧客への再販と新たな市場開拓を図ってまいります。また、米国工場の経営統合による販売体制を強化すると共にNEGRI BOSSI S.P.A.の販売拠点の見直しを行い、米国シェアの向上を図ってまいります。

生産体制としましては、生産技術、品質保証部門の強化によりグローバルサプライチェーンの充実を図り品質、コスト、納期の改善を進めてまいります。

商品開発につきましては、脱炭素社会の実現に向けた市場のニーズに応えるため、ロードマップに即した計画的な開発と商品化を推進し、IoTを活用した成形工場のスマート化の実現、省スペース、ダウンサイジングの次世代戦略機の開発・量産をシリーズ化、環境対応素材成形機の拡販等を進めてまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高43,600百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益2,400百万円（同109.5%増）、経常利益3,350百万円（同212.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円（同309.1%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第66期 経営方針

1. 真のグローバル経営の強化

世界規模で進展する市場変化の中で、環境経営を強化し、高収益企業としてグローバルな展開を図り、自力成長力を強化いたします。

2. グローバル市場への積極的展開による営業強化

営業力の強化と新たなビジネスモデルの創出による売上増大を図り、お客さまにご満足いただける提案型営業を行うとともに、ボーダレス化、IoT化に呼応してグローバル市場へ積極的に展開してまいります。また、持続可能な開発目標（SDGs）および成形の理（ことわり）を具現化する製品を計画的に上市してまいります。

3. グローバル生産体制の強化

5極生産体制により生産能力を増強するとともに、生産技術力と品質保証体制を強化いたします。また、グローバル調達体制の強化および内製化推進により更なるコストダウンを実施してまいります。

4. グローバルリスク管理体制の強化

リーガルリスクに対応した製・販・財戦略とマネジメント体制を強化いたします。またコーポレートガバナンスおよびBCP（事業継続計画）に対応したマネジメント体制を強化するとともに、グローバルに対応できる人材を育成してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて14億2千5百万円増加し、468億3千2百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加61億8千6百万円であり、主たる減少要因は、未収入金の減少8億9千万円および受取手形及び売掛金の減少8億7千8百万円および商品及び製品の減少8億4千9百万円および仕掛品の減少8億4千2百万円ならびに原材料及び貯蔵品の減少6億4千8百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて3億1千6百万円減少し、175億3千1百万円となりました。主たる増加要因は、投資有価証券の増加4億2百万円、主たる減少要因は有形固定資産の減少4億4千8百万円ならびに繰延税金資産の減少2億9千4百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億8百万円増加し、643億6千4百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて4億7千1百万円減少し、210億1千7百万円となりました。主たる増加要因は短期借入金の増加6億6千4百万円および1年内返済予定長期借入金の増加4億4千8百万円ならびにリース債務の増加3億3千4百万円であり、主たる減少要因は支払手形及び買掛金の減少33億8千9百万円でありま

す。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて12億2千9百万円増加し、94億9千4百万円となりました。主たる増加要因は長期借入金の増加15億8千6百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億5千8百万円増加し、305億1千2百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億5千万円増加し、338億5千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、61億8千6百万円増加し、141億1千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億8百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益10億7千万円およびたな卸資産の減少24億5千4百万円ならびに売上債権の減少20億6千9百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、仕入債務の減少28億3千1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億5千5百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出3億9百万円および無形固定資産の取得による支出2億3千1百万円でありま

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億3千1百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、長期借入金の借入による収入36億5千1百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、長期借入金の返済による支出17億9千9百万円および自己株式の取得による支出1億9千9百万円ならびに配当金の支払額1億9千6百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、2021年5月14日付けで公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、期末配当を当初配当予想の1株につき10円より5円増配し、1株につき15円（支払開始予定日 2021年6月28日）といたします。これにより中間配当金1株につき5円を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき20円となります。

また、次期の配当金につきましては現時点におきまして1株につき30円（うち中間配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

②自然災害および感染拡大に伴うリスク

当社グループは、世界に販売・生産拠点を有しており、拠点ごとに事業継続リスクを検討し、BCPマニュアルの策定、運用およびBCP訓練の定期実施等の対策を講じておりますが、地震、水害、台風、竜巻等の自然災害による地域経済の停滞および新型コロナウイルス感染症が拡大することによる世界経済の停滞から当社グループの従業員の健康被害、事務所閉鎖による事業活動の停滞、各国の渡航制限および顧客の工場入場制限等による営業活動縮小、都市封鎖等による生産拠点の閉鎖、サプライチェーンの縮小等の収益低下に直結する恐れがあります。

③為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地で製品を販売しており、最近の海外売上高比率は概ね7割程度と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引および円建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内株主、債権者、取引先等ではありますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を念頭に、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,937	14,124
受取手形及び売掛金	11,518	10,639
電子記録債権	533	534
商品及び製品	7,396	6,547
仕掛品	5,191	4,348
原材料及び貯蔵品	9,174	8,525
未収入金	2,354	1,463
未収還付法人税等	210	—
その他	1,507	1,120
貸倒引当金	△416	△472
流動資産合計	45,407	46,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,461	14,578
減価償却累計額	△8,186	△8,479
建物及び構築物（純額）	6,274	6,098
機械装置及び運搬具	5,520	5,847
減価償却累計額	△3,833	△4,158
機械装置及び運搬具（純額）	1,686	1,688
工具、器具及び備品	3,633	3,673
減価償却累計額	△3,242	△3,361
工具、器具及び備品（純額）	390	311
土地	4,484	4,462
リース資産	723	698
減価償却累計額	△542	△528
リース資産（純額）	180	170
建設仮勘定	438	274
有形固定資産合計	13,454	13,006
無形固定資産		
リース資産	6	12
その他	629	661
無形固定資産合計	636	674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423	1,826
繰延税金資産	2,055	1,760
退職給付に係る資産	62	49
その他	219	216
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	3,757	3,851
固定資産合計	17,848	17,531
資産合計	63,255	64,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,030	10,640
短期借入金	2,645	3,310
1年内返済予定の長期借入金	1,114	1,563
リース債務	637	972
未払法人税等	—	53
賞与引当金	185	79
製品保証引当金	203	171
その他	2,672	4,227
流動負債合計	21,488	21,017
固定負債		
長期借入金	4,345	5,931
リース債務	343	190
繰延税金負債	10	7
退職給付に係る負債	3,366	3,173
長期未払金	112	110
その他	87	81
固定負債合計	8,265	9,494
負債合計	29,753	30,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,477	5,394
利益剰余金	23,460	23,863
自己株式	△1,348	△1,538
株主資本合計	32,952	33,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	632
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△178	△262
退職給付に係る調整累計額	4	48
その他の包括利益累計額合計	159	420
新株予約権	221	239
非支配株主持分	167	110
純資産合計	33,501	33,851
負債純資産合計	63,255	64,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	38,801	41,604
売上原価	28,563	29,384
売上総利益	10,237	12,219
販売費及び一般管理費	9,136	11,073
営業利益	1,100	1,145
営業外収益		
受取利息	18	43
受取配当金	137	123
仕入割引	42	21
受取賃貸料	30	30
受取手数料	20	20
売電収入	26	24
その他	74	152
営業外収益合計	351	416
営業外費用		
支払利息	8	200
為替差損	281	103
売電費用	9	7
リース解約損	—	148
その他	22	30
営業外費用合計	321	490
経常利益	1,130	1,070
特別利益		
負ののれん発生益	63	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
投資有価証券評価損	40	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前当期純利益	1,154	1,070
法人税、住民税及び事業税	407	425
法人税等調整額	101	191
法人税等合計	509	617
当期純利益	644	453
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△145
親会社株主に帰属する当期純利益	644	598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	644	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	298
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△61	△82
退職給付に係る調整額	△24	44
その他の包括利益合計	△263	263
包括利益	381	716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381	859
非支配株主に係る包括利益	—	△142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,477	23,515	△1,096	33,259
当期変動額					
剰余金の配当			△699		△699
親会社株主に帰属する 当期純利益			644		644
自己株式の取得				△252	△252
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△54	△252	△306
当期末残高	5,362	5,477	23,460	△1,348	32,952

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	510	—	△116	28	422	178	—
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する 当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
連結子会社の増資による 持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△177	—	△61	△24	△263	43	167
当期変動額合計	△177	—	△61	△24	△263	43	167
当期末残高	333	—	△178	4	159	221	167

	純資産合計
当期首残高	33,860
当期変動額	
剰余金の配当	△699
親会社株主に帰属する 当期純利益	644
自己株式の取得	△252
自己株式の処分	—
連結子会社の増資による 持分の増減	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△51
当期変動額合計	△358
当期末残高	33,501

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,477	23,460	△1,348	32,952
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
親会社株主に帰属する 当期純利益			598		598
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		3		8	12
連結子会社の増資による 持分の増減		△86			△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	402	△190	129
当期末残高	5,362	5,394	23,863	△1,538	33,081

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333	—	△178	4	159	221	167
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する 当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
連結子会社の増資による 持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	298	1	△84	44	260	17	△57
当期変動額合計	298	1	△84	44	260	17	△57
当期末残高	632	1	△262	48	420	239	110

	純資産合計
当期首残高	33,501
当期変動額	
剰余金の配当	△196
親会社株主に帰属する 当期純利益	598
自己株式の取得	△199
自己株式の処分	12
連結子会社の増資による 持分の増減	△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	221
当期変動額合計	350
当期末残高	33,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,154	1,070
減価償却費	998	1,121
負ののれん発生益	△63	—
投資有価証券評価損益(△は益)	40	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61	△135
受取利息及び受取配当金	△156	△167
支払利息	8	200
助成金収入	—	△126
売上債権の増減額(△は増加)	2,440	2,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,541	2,454
未収消費税等の増減額(△は増加)	△72	535
未収入金の増減額(△は増加)	△266	10
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,102	△2,831
未払金の増減額(△は減少)	△276	61
その他	△147	699
小計	△4,131	4,895
利息及び配当金の受取額	156	173
利息の支払額	△8	△207
助成金の受取額	—	128
法人税等の支払額	△1,061	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,044	4,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△309
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△248	△231
投資有価証券の取得による支出	△0	△114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	469	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	480	442
長期借入れによる収入	3,200	3,651
長期借入金の返済による支出	△597	△1,799
配当金の支払額	△699	△196
自己株式の取得による支出	△252	△199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081	1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,268	6,186
現金及び現金同等物の期首残高	12,201	7,932
現金及び現金同等物の期末残高	7,932	14,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しておりましたが、「日本」「欧米地域」及び「アジア地域」に変更しております。報告セグメントのうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、欧米地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当し、NEGRI BOSSI S.P.A.は、射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	21,709	7,091	10,000	38,801	—	38,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,665	193	9,792	23,652	△23,652	—
計	35,375	7,284	19,793	62,453	△23,652	38,801
セグメント利益又は損失 (△)	812	184	422	1,419	△318	1,100
セグメント資産	45,659	18,269	9,620	73,549	△10,293	63,255
その他の項目						
減価償却費	749	93	154	998	—	998
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	985	30	399	1,416	—	1,416

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△318百万円及びセグメント資産の調整額△10,293百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	14,128	16,423	11,052	41,604	—	41,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,868	328	9,737	25,934	△25,934	—
計	29,996	16,752	20,790	67,538	△25,934	41,604
セグメント利益又は損失 (△)	△113	358	509	754	391	1,145
セグメント資産	45,037	20,054	11,028	76,121	△11,756	64,364
その他の項目						
減価償却費	748	172	200	1,121	—	1,121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	303	42	62	408	—	408

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額391百万円及びセグメント資産の調整額△11,756百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,681.06円	1,717.73円
1株当たり当期純利益	32.30円	30.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.77円	30.15円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,501	33,851
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	389	350
(うち新株予約権)	(221)	(239)
(うち非支配株主持分)	(167)	(110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,111	33,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,697,084	19,503,384

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	644	598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	644	598
普通株式の期中平均株式数(株)	19,963,394	19,501,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	333,240	359,072
(うち新株予約権)(株)	(333,240)	(359,072)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 役位の変更

常務取締役	滝澤清登	(現 取締役)
常務取締役	宮下 浩	(現 取締役)
取締役相談役	荻原英俊	(現 専務取締役)

3. 新任

該当事項はありません。

4. 退任

該当事項はありません。

5. 異動予定日

2021年6月25日

以上